

「令和８年度青森県企業立地意向調査業務」 仕様書(案)

1. 目的

本県の企業誘致において、戦略的かつ実効性の高い誘致活動の展開に向けて、半県外企業に対する立地意向調査の実施により、地方立地の可能性が高い企業を把握するとともに、今後、県が誘致活動を展開していくために必要となる情報の分析を行う。

2. 委託業務名

令和８年度青森県企業立地意向調査業務

3. 委託期間

契約締結日から令和９年３月１９日（金）まで

4. 委託業務の内容

(1) 調査基礎データ作成のためのリストアップ

本委託業務の調査対象となる企業をリストアップする。対象は、半導体製造装置周辺部材又は半導体部素材の製造に関連する企業とする。なお、既に青森県内に工場等の拠点がある企業は調査対象から除外する。

※リストアップする企業数は、企画提案競技で提案された内容を基に設定する。

(2) 調査基礎データの作成

(1) でリストアップした企業について、立地意向調査に関するアンケート対象企業をリストアップし、調査基礎データを作成する。なお、リストアップ後、県と協議し、既に折衝済み等で企業を除いた場合は、(1) リストから再度アンケート対象企業を追加する。

<基礎データ項目例>

商号、代表者氏名、郵便番号、本社所在地、連絡先、業種、主な製造品目、業績、資本金、設立年月、従業員数

※調査基礎データを作成する企業数及び基礎データ項目は、企画提案競技で提案された内容を基に設定する。

(3) アンケート調査・回収及び個票等の作成

(2) で作成した調査基礎データの企業にアンケート調査を実施して回収し、個票等（県がアンケート回収企業の情報を個別に把握できる形）を作成する。また、アンケート調査は、郵送調査とWEB調査を併用実施する。

＜個票等の項目例＞

- ・ （２）調査基礎データ項目
- ・ 回答者情報（企業訪問等において直接連絡が取れる担当者の情報）
- ・ 事業所の新設・移転・拡充計画
- ・ 進出予定地域として重視する要件
- ・ 本県に関する評価（本県への立地意向等）

※アンケート調査及び個票等の項目は、企画提案競技の結果を踏まえて設定する。

（４）未回収企業への催促

未回収企業に対し、電話による催促を１回以上行った上で、状況に応じて再送付等の適切な措置を講じ、回収率の向上に努めること。

（５）アンケート調査の分析及び有望企業の選定

アンケート調査の結果について、単純集計等を行った上で、本県への誘致案件につながる可能性があるかと判断される有望企業を選定する。

（６）誘致案件の具体化に向けたヒアリングの実施

有望企業に対し、本県への関心を高めるとともに、より詳細な意向把握を行うヒアリングの機会を設けること。その際、円滑なコミュニケーションを促すためのアプローチ手法やヒアリング項目を県に提案すること。

ヒアリングは、対面又は Web 会議システム等の非対面方式により実施する。また、企業ごとにヒアリング内容をまとめた記録を作成すること。

（７）総合分析及び誘致戦略の提示

アンケート調査結果及びヒアリング結果を踏まえ、本県への立地可能性を高めるための具体的施策や次年度以降のターゲット企業の選定方針等について、受託者の専門的な知見に基づき考察・提案を行うこと。

５．成果品

- ・ 業務実績報告書（概要版及び詳細版、いずれも A 4 版）
- ・ ヒアリング記録（紙媒体及び電子データ）
- ・ 調査基礎データ（紙媒体及び電子データ）
- ・ アンケート個票等（紙媒体及び電子データ）

６．その他

本業務の遂行に当たっては、県と十分な調整を図った上で実施することとし、その他本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、県と協議するものとする。